

美しく明るく豊かなまち田布施

たぶせ

THE TABUSE ASSEMBLY NEWS

議会だより

第99号



題字は岸 信介先生書

2008年(平成20年)10月24日

発行 / 〒742-1592 山口県田布施町大字下田布施 田布施町議会 ☎ 082(0) 52 5800 FAX 082(0) 52 5970

編集 / 議会広報広聴調査特別委員会 印刷 / キッショウ株式会社

http://www.town.tabuse.lg.jp/ E-mail:gikajimukyoku@town.tabuse.lg.jp



稲刈り体験 西田布施地区 10月4日

9月定例会	決算総額 103億 4,718万円を認定	2P
一般質問	小学校の耐震化等を問う	4P
委員会レポート		8P
議会だより98号を読んでの感想です		10P

19年度決算

9月定例会

総額103億4,718万円を認定



本 会 議 (9月17日)

平成20年9月定例会は9月17日から26日までの10日間の日程で開催されました。本定例会では、町長提出議案の決算2件、補正予算6件、条例3件及び人事案件1件、委員会提出議案の会議規則の改正1件並びに請願1件、陳情4件（P9掲載）の合計18件を審議しました。初日の本会議では、4人の議員が一般質問（P4掲載）を行ないました。

町長提出議案

19年度決算認定

一般会計及び特別会計

町税は、過去最高の収入となっております。その主な要因は、町民税の増収で、個人町民税については、税源移譲と定率減税の廃止によるもので、法人町民税については、町内企業の好業績によるものです。

しかし、平成19年度の個人町民税の増収分と、税源移譲に伴い廃止された「所得譲与税」及び定率減税の廃止に伴い廃止となった「地方特例交付金」や「減税補てん債」など、国から措置された合算額とを比べると、実質的には減収となっております。

このため、「三位一体改革」による地方交付税

や国庫補助負担金の削減措置に加えて、今回の税源移譲等の実施は、町財政に極めて深刻な影響を及ぼしており、今後の財政運営上の大きな課題となります。

一般会計及び特別会計5件の歳入歳出決算の概要はP3の別表及び別図のとおりです。

熊南地域休日診療施設組合

本年3月末に解散した熊南地域休日診療施設組合の平成19年度歳入歳出決算を認定するものです。

熊南地域休日診療施設組合

20年度補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1億3400万円を追加し、予算総額を54億4100万円とするものです。

主な歳入

地方交付税 3316万円増

国庫支出金 663万円減

県支出金 1374万円増

繰入金 5000万円減

繰入金 5000万円減

繰入金 5000万円減

繰越金

1億2863万円増

町債 523万円増

主な歳出

障害福祉サービス費等前年度補助金返還金 760万円

小規模治山工事 467万円

農業用施設災害復旧工事 1660万円増

国民健康保険特別会計

歳入は前年度精算による国庫負担金と繰越金、歳出は老人保健医療費拠出金や前年度療養給付費の返還金等で、歳入歳出それぞれ875万円を追加し、予算総額を16億3536万円とするものです。

老人医療特別会計

前年度精算による医療費交付金及び国庫負担金の増額補正等で、歳入歳出それぞれ1286万円を追加し、予算総額を1億5843万円とするものです。

下水道事業特別会計

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

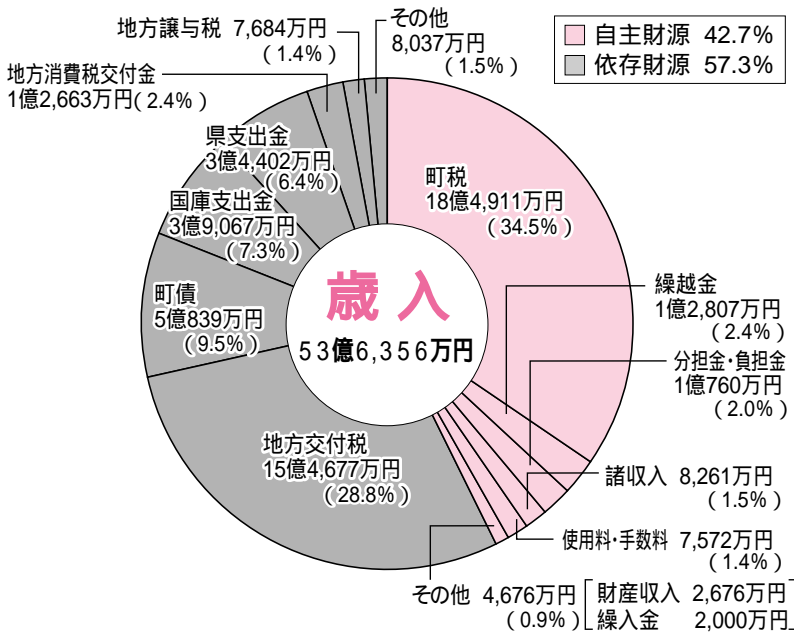
職員の変動等による人件費の減額のほか、申告に伴う消費税の追加等で、

平成19年度決算の概要

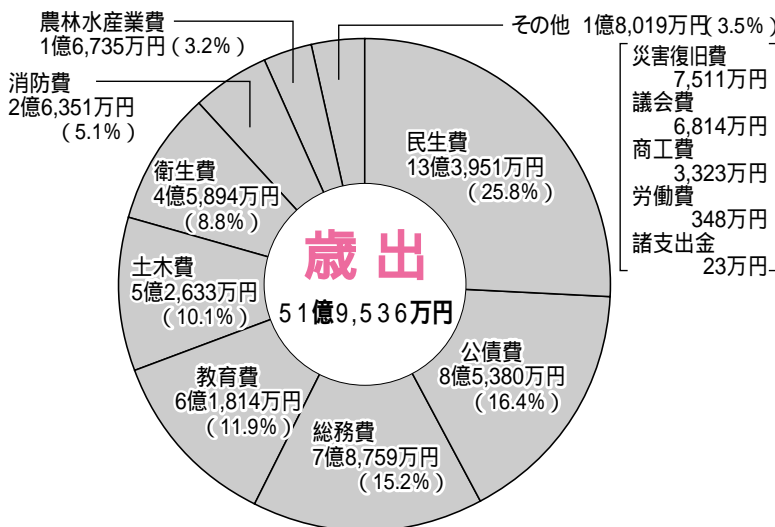
歳入歳出の状況

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	53億6,356万円	51億9,536万円	1億6,820万円
特別会計			
国民健康保険	16億4,113万円	16億1,092万円	3,021万円
老人医療	16億3,501万円	16億3,453万円	48万円
下水道事業	7億1,610万円	7億1,723万円	113万円
介護保険	9億9,138万円	9億1,027万円	8,111万円
計	103億4,718万円	100億6,831万円	2億7,887万円

一般会計 歳入の内訳



一般会計 歳出の内訳



町債(借入金)の状況

会計名	年度末現在高		増減
	19年度	18年度	
一般会計	78億6,854万円	80億2,457万円	1億5,603万円
下水道事業特別会計	55億8,400万円	55億7,434万円	966万円
計	134億5,254万円	135億9,891万円	1億4,637万円

歳入歳出それぞれ255万円を追加し、予算総額を7億3433万円とするものです。

介護保険特別会計
確定に伴う繰越金や前年度精算による介護給付費負担金の返還金及び介護給付費準備基金積立金の補正等で、歳入歳出それぞれ8665万円を追

加し、予算総額を10億1709万円とするものです。

後期高齢者医療特別会計
口座振替に係る事務費等の増額補正で、歳入歳出それぞれ60万円を追加し、予算総額を2億871万円とするものです。

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例を整備するものです。

条例
議員の議員報酬等に関する条例
報酬及び費用弁償条例の一部改正
特別職報酬等審議会条例の一部改正

尾崎龍彦氏及び村上榮一氏の任期が本年9月末をもって満了になるため、尾崎龍彦氏(鳥越)を再任するとともに、高橋邦子氏(宿井)を後任に任命するものです。

人事
教育委員の任命



高橋 邦子 氏



尾崎 龍彦 氏

地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴い、田布施町議会会議規則の関係条文を整備するものです。

委員会提出議案
会議規則の一部改正

全員賛成



9月定例会
一般質問

小学校の耐震化等を問う

認知症高齢者

対応は

対策の充実に努める

長信町長

石田 修一



石田 修一 議員

Q 家族にとって認知症患者の世話が大きな苦勞や負担となり、その結果として家族が不幸になる可能性が十分考えられる。今後、認知症の見守りと介護されている家族への支援が必要だ。高齢者世帯における認知症患者の状況と認知症に対する認識、対応について尋ねる。

A 平成20年3月末現在、要介護及び要支援認定者595人のうち半数以上の323人が認知症。65歳以上では13人に1人の割合であり、年々増加の傾向にある。現状では在宅の介護に精神的な負担を訴える意見が多く、関係機関と連携を密にし認知症対策の充実に努める。

高齢者等の交通手段確保

巡回バスの計画は

石田

町民ニーズを十分把握

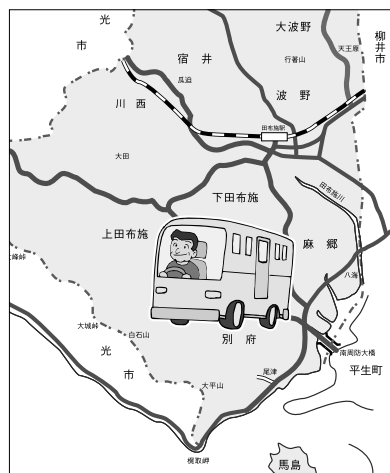
町長

Q 国道沿いは、平生・柳井への交通の便が良く、本町中心部が遠く感じる。中心部には役場、医療機関、駅、商店等があり、高齢者等の利便性の良い交通手段があれば、人が集まり町の活性化になる。既存のバス路線を見直し、巡回バスの計画を前向きに検討してはどうか。

A 現在、県内4市4町で

コミュニティバスが自主運行されているが、基本的に補助制度がなく、運行の赤字は各自自治体の負担となり、財政的にも厳しく、現時点では考えていない。しかし、今後ますます高齢化が進むことを考えると、町民のニーズを十分把握する必要があると考えている。

巡回バスの計画は



全面改築が必要では

石田

麻郷小、麻里府小

地域等と協議を進めたい

長信町長
尾崎教育長

Q 麻郷小、麻里府小は耐震化計画で全面改築が必要とされている。児童の安全を考えると、急を要するが時期はいつか。将来、麻里府小は全学年複

式となる。これを回避する検討はしたのか。麻里府小は地域の交流場所でもある。再編計画があれば早期に住民説明が必要だ。

A 両校とも耐震補強では対応できず全面建替が必要となる。この問題は今後の小学校適正配置と密接に関係するため、議会、各地域等との協議を進めていきたい。また、麻里府小

の複式学級については、校区を見直しても現状と変わらない状況にある。



麻郷小学校

麻里府小学校

租税・社会保障費の町民負担率試算(年収別)

- ・夫婦と子供2人(うち1人は特定扶養者)の世帯
- ・固定資産税の額は償却資産を除いた平均税額
- ・国民健康保険と国民年金に加入 として試算

年収額	300万円	500万円	700万円	
租税負担額	所得税	7,500円	84,500円	238,500円
	個人住民税	36,000円	191,000円	368,000円
	固定資産税	83,000円	83,000円	83,000円
	小計	126,500円	358,500円	689,500円
社会保障費負担額	国民健康保険税	298,900円	448,300円	575,200円
	国保分	240,300円	358,900円	485,200円
	介護分	58,600円	89,400円	90,000円
	国民年金(2人分)	345,840円	345,840円	345,840円
	小計	644,740円	794,140円	921,040円
合計	771,240円	1,152,640円	1,610,540円	
負担率	25.71%	23.05%	23.01%	

Q 町民の所得に対する町民税、所得税、固定資産税等の税負担と国保

税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の社会保障費負担を合わせた負



高川 喜彦 議員

年収300万円で約26% 長信町長

町民の負担率を問う

高川 喜彦

税と社会保障費

公共工事の入札

最低制限価格等を設けよ

高川

現行制度の中で対応

町長



布奈橋災害復旧工事

Q 公共工事の入札・契約の透明性、競争性及び公平性を確保するとともに、工事の品質を確保するため、「田布施町低入札価格調査制度」または、「最低制限価格を定めるよう提案する。業者に無理がかからないよう適正な価格と工事の品質の保証は相

A 低価格での入札は、営業戦略のなかで、合理的な価格として算出された数値と思われるが、町としては、業者サイドでも健全経営の立場から必要な経費は適切に計上された価格での競争性・透明性のある入札契約を期待している。現時点では現行制度の中で対応していきたい。

互に大事ではないか。

担率は、現行で標準的なケースでは、いくらになるか。
A 夫婦と子供2人の世帯のうち1人を特定扶養者とし、国民健康保険・国民年金加入者で固定資産は償却資産を除いた平均税額とし、3パターンで算出した。
年収300万円の世帯では、負担率は25.71%、年収500万円では、23.05%、年収700万円では、23.01%となる。

税源移譲

国からの歳入は減った

高川

国の財政再建が先行

町長

Q 地方公共団体への税源移譲は、地方自治の本旨に鑑み、地方自治体の自立の主旨からしても歓迎する施策である。しかし、一方で税源移譲により国からの歳入は、前年度より差し引き1200万円余減少している。この点について町長の考えを尋ねる。
A 議員が言われるように、この度の地方自治体への税源移譲は、国からの財源に依存する体質から脱却し、財政的に自立する



政府税制調査会

ための第一歩であるとも考えている。
しかしながら、国の財政再建が先行し、地方の自主、自立が後回しされたようにも感じている。

後発医薬品

普及促進を図っては

藤山 巖

町独自では困難

長信 町長



藤山 巖 議員

Q 少子高齢化社会に伴う医療費の増大で、医療財政は悪化の一途を辿って

いる。その抑制策の一環として各自治体で検討されているのが、薬価の安



健康相談

A 後発医薬品は、特許が切れた後に先発医薬品と同等のものとして国が承認した薬で、普及すれば患者負担の軽減や医療保険財政の改善になる。使用については、医療機関が判断することとなり、町独自での促進は困難だが、県とも協議しながら取り組みたい。

い後発医薬品（ジェネリック）の促進である。本町も後発医薬品の普及促進に積極的に取り組んでみる考えはないか。

高校再編統合「空き校舎」

本町への移管は

藤山

県に働きかける

町長



田布施工業高等学校

Q 山口県は、平成24年4月までに町内2校の高校を再編統合する計画だ。再編統合後の空き校舎が本町に移管されれば、町の小学校適正配置計画とも相俟って願ってもないことだ。町長は県に対し、どのような働きかけをしているのか。

A 高校再編統合による空き校舎が本町へ移管されれば、小学校適正配置に関する基本方針の南部の小学校校舎の有力な選択肢となる。耐震化対策とも関連して移管に期待しているが、県の具体的な計画は白紙の状態である。県には早期に方針を決定するよう働きかけ

企業誘致

その後を質す

藤山

町外企業から打診

町長

Q 昨年6月の定例会で、企業誘致活動について質した際、町長は「誘致に向け手を打っていく」と答弁された。あれから1年余りが経過するが、その間どのような活動をして来たのか、成果はあったのか。また、現在どのような企業誘致活動を行っているのか尋ねる。

A 本年当初、県商工労働部と㈱トクヤマを訪ね、企業誘致への協力、支援を要請した。今後とも、県設立の「地域産業活性化協議会」に参加し、広範囲の情報収集、発信を進めていきたい。現在、町外企業から本町への進出の打診があり、この誘致成立に力を尽くしたい。



南周防大橋からみた米出工業団地

小学校の耐震化

進捗状況は

浅原 義夫

21年度から対応

長信町長
尾崎教育長



浅原 義夫 議員

Q 本町の小・中学校の全棟数19棟の内、昭和56年以前の建物は13棟あり、

その全てが文部科学省の定めた耐震の安全基準を下回っている。現在、耐



改築中の東田布施小学校

震対策について財源、施設の状態、教室の活用方法、将来の児童生徒数等を考慮し総合的に検討中と思うが状況を尋ねる。

A 国は、地震で倒壊する危険性が高いものについて遅くとも5年以内に全ての耐震化を図るよう指導している。本町では7棟が対象となる。

現在、東小の改築工事を進めているため、これが完了する平成21年度から対策に取り組みたいと考えている。

ふるさと納税制度

どのように対応 浅原

町長 今後ともPRに努める



町ホームページの案内画面

Q 平成20年度の地方税法の改正により、地方公共団体に対する寄附金制度

の見直しが行われた。わが町の魅力あるまちづくりをいかにアピールしていくか、PR作戦が重要と思うが、今後、「ふるさと納税制度」にどのように対応されるのか尋ねる。

A 本年7月に町ホーム

滞納対策

収納対策室の実績は 浅原

町長 差押えを21件実施

Q 19年度決算によると、滞納額は現年度分、過年度分全体で2億円余りになっている。18年度に収納対策室を設置されたが、その実績について尋ねる。また、平成19年度は県の併任徴収制度により、滞納処分等に効果をあげていると思うが、その実績について尋ねる。

A 18年度は臨戸徴収、電話催促、財産調査、差押少額訴訟等を行った結果、臨戸徴収、差押等で約1025万円を徴収した。

滞納の状況

(平成19年度決算)

区分	滞納額
町税	1億 305万円
国民健康保険税	7,435万円
介護保険料	154万円
保育料	276万円
町営住宅使用料	1,414万円
下水道使用料・負担金	539万円
計	2億 123万円

19年度は預貯金、給与、生命保険等の財産調査2056件、差押えを21件実施した。今後、滞納対策の強化に努めたい。

ページに掲載するとともに、8月には寄附金の活用や手続き方法を掲載した広報紙とパンフレットを各戸に配布した。8月末現在12件、約37万円の寄附をいただき感謝している。今後ともあらゆる機会を通して「ふるさと納税制度」のPRに努めたい。

その他の質問

学校給食の安全性について

委員会レポート

総務文教・経済厚生

連合審査会

総務文教委員会に付託された議案「平成19年度田布施町歳入歳出決算の認定」については、9月19日に経済厚生委員会と連合審査会を開催し、慎重に審査しました。



連合審査会（9月19日）

Q 町税等の口座振替の状況はどうなっているか。
A 加入率は年々増加傾向

にある。20年度当初の入率は固定資産税が32・2%、軽自動車税が22・2%、町県民税（普通徴収）が29・5%で3税全体では27・6%となっており、19年度当初より2・2%増えている。
Q 都市計画税は用途区域から徴収して、下水道事業にほとんど使われている。用途区域の半分近くは下水道整備は半世紀くらい先になる。都市計画税を用途区域から一律徴収している制度を見直す考えはないか。

A 下水道事業については、合併浄化槽整備も含め、総合的に検討中である。
Q 19年度に退職手当償を1億円借りているが、20年度も借りることになるのか。
A 20年度は12人が

退職予定のため退職手当を借入れることになる。ただ、町債全体の総額が償還元金の総額を越えない範囲に止める考えである。
Q 身体障害者手帳の返還が40件となっているが、理由は何か。
A 等級変更や死亡によるものである。
Q 19年度の郷土館の利用者が2598人で、18年度より888人少ない。もつとPRする必要があるのではないか。

A 20年度は企画展を実施して利用者増に努めている。既に「江良碧松展」を行ったが、今後、「企画展 宰相岸信介」を計画している。
Q 町営住宅は一戸しか借りられないのか。空いた住宅があっても、だめなのか。
A 同一家族に2戸貸しすることは、公営住宅法の

趣旨に反する。
Q ふるさと詩情公園の公衆便所のクモ防除に17万円もかかるのか。
A 公衆便所は2か所ある。夏場、結構クモが多い。全体的に駆除する必要があり、駆除期間も長い。また便所の消毒も含んでいる。
Q 5つの生活バス路線の平均乗車密度は1・2人以下で、特に柳井駅から城南原間は0・1人と少ない。路線全般を見直したらどうか。巡回バスを検討したらどうか。
A 柳井市と共同運行しており、協議のための時間が必要である。
Q 流域下水道事業精算金563万円は何か。
A 流域下水道の維持管理費の精算により余剰金が生じたため、従前、不足額を補うため拠出してきた負担金が返還されたものである。

総務文教



総務文教委員会（9月19日）

総務文教委員会は9月17日と19日に開催し、付託された町長提出議案の「19年度決算」及び「20年度一般会計補正予算」の2件について審査した結果、決算については全員賛成で認定すべきもの、補正予算については全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

経済厚生



経済厚生委員会（9月19日）

経済厚生委員会は9月17日と19日に開催し、付託された町長提出議案の「19年度熊南地域休日診療施設組合歳入歳出決算の認定」及び「20年度補正予算関係6件」について審査した結果、決算については全員賛成で認定すべきもの、補正予算については全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

連合審査会とは？

案件の付託を受けた委員会が、他の関連する委員会と合同で審査するための会議を開くことをいいます。

ただし、連合審査会が開かれる場合であっても、

案件に対する意思決定の権限は付託されている委員会にあるので、討論・採決はその主たる委員会において行われるため、連合審査会においては、議案説明、質疑までが行われます。



あなたの要望は こうなりました

請願

上関原発建設反対を求
める請願書
熊毛郡上関町大字室津6
707

原発に反対する上関町民
の会 共同代表
岩木基展 他2名

継続審査
河津盛正

央ビル3F

山口県保険医協会会長

高橋泰昭 他2名

継続審査

最低賃金制度の改正を求
める陳情
山口市中央4丁目3-3

山口県労働組合総連合議
長

河津盛正

継続審査

陳情

上関原子力発電所の建設
促進を求める陳情書
上関原子力発電所立地促
進商工団体協議会会長

藤麻 功
継続審査

保険でよい歯科医療の実
現を求める意見書採択を
求める陳情
下関市貴船町3-1-1中

地域の入院医療を守り、
安心して暮らせるための
医療、介護、福祉施策の
充実を求める陳情書
下関市貴船町3-1-1中
央ビル3F
療養病床の患者さんを守
る会代表世話人
生田京二 他5名

継続審査

議会広報の視察受入

去る8月28日、佐賀
県上峰町より広報委員6
名が本町議会に視察研修
に来られました。

研修会では広報誌につ
いての考え方、編集、写
真等について活発な意見
交換を行いました。



佐賀県上峰町視察受入（8月28日）

町議会実務研修会

去る8月5日、山口市
「防長苑」にて平成20年
度町議会実務研修会が開
催され、本町議会からは
議員10名が出席しまし
た。「今、議会・議員に
期待されるもの」と題し
て全国町村議会議長会議
事調査部長の岡本光雄氏
が講演されました。地方
分権が叫ばれる中、議
会・議員がいかにあるべ
きかを研修させていただ
きました。今後とも研修
で受けたものを議会活動



議会実務研修（8月5日）

に活かしていきたいと思
います。

山口県自治研修会

去る9月30日、山口
市「セントコア山口」に
て山口県自治研修会が開
催され、本町議会からは
議員10名が出席しまし
た。

講師は島根大学名誉教
授の保母武彦氏で、「地
域社会をリードする自治
活動をどうつくるか」と
題して「地方社会の貧窮



自治研修会（9月30日）

熊毛郡町議会議員 合同研修会

去る10月3日、上関
町中央公民館に
て熊毛郡町議会議
員合同研修会
が開催され、本
町議会からは議
員12名が出席
しました。「指
定管理者制度に
ついて」と題し
て山口県総務部
人事課調整監の
相島満久氏が講
演されました。

本町9月議会でもこの
制度の更新について執行
部から説明がなされたこ
ともあり、強い関心を
持って研修させていただきました。



合同研修会（10月3日）

議会だより98号を

読んでの感想です

K・Sさん(70歳代女性)

頁をめくってまず目に飛び込んできたのが「議員定数を1減の13人」という見出し。議員さんからの提出議案とのこと。町財政の厳しい中で少人数での運営の大変さと成果が期待されるものです。議員定数のデータの表で他町の状況や本町の推移がよくわかり、どこも苦しい中でのやりくりがよくわかった表でした。

一般質問でお二人が後期高齢者医療制度の質問をしておられ、今一番の関心事であり町民の不安な部分であることがよくわかります。が、生活する上で身近な問題が他にも多々あります。多くの議員さんに町民の代弁者

として質問して頂き紙面で知らせていただきたく思います。

E・Tさん(60歳代女性)

臨場感のある、ほのぼのとした写真。一目でわかる掲載内容の見出し。今回も表紙の持つ役割の大きさを感じました。

定例会の報告の中で、「専決処分」等の行政用語の解説や関連資料が添えてあり、道標にしながら読むことができました。限られた紙面での原稿作成、字の大きさ、割付など編集の工夫やご苦労が伝わってきます。

出来るだけ議会を傍聴して一般質問など生の議会風景を重ねながら、「議会だより」を読んでいきたいと思っています。

す。議会と町民のパイプである「たぶせ議会だより」第100号の発行も間近です。

N・Kさん(50歳代女性)

今回初めて議会だよりを始めから終わりまで読みました。写真が多くわかりやすい紙面になっていました。内容は勉強不足で2割ぐらいしか理解していません。わかりにくい言葉がたくさんありましたが、専決処分について説明がしてありましたので、よくわかりました。専門的な言葉が多いのは仕方ないのでしょうが、ミニ知識のようなコラムがあると、初心者にはうれしいです。

何もかも値上げの時期に1円でも安く頭が痛い主婦にとつて町の財政は遠いものと思っていました。これからしっかりと注目したいと思います。

N・Kさん(60歳代男性) 田布施町議会だよりのモニターを軽い気持ちで引き受けた、今、後悔しています。

回覧板と共に配達されるのを横目で見て、どうせ議員の奴等が都合の良いことばかり書き並べているのだろう、私もいい加減な意見を書き連ねようと思ったのです。

モニター説明会に出た、対面に議員の皆様がズラッと並ばれていますが、ちょっとビビッたが、案外？真剣に取り組んでおられる様子が伺え、これは私も隅から隅まで真剣に読みつくし、アラ探しをしなければと、思いを深くしています。議員の皆様覚悟はよろしいでしょうか。

議会を傍聴しましょう

12月定例会のお知らせ

12月11日から19日までの9日間で開催される予定です(一般質問は11日)。正式には、12月5日開催の議会運営委員会で決定します。詳しくは、議会事務局(☎52 58 00)にお問い合わせください。

議会モニター懇話会



議会モニター懇話会(7月31日)

去る7月31日、議会だよりモニター懇話会を議員控室にて開催しました。モニターさんは98号(本年7月発行)から101号(来年4月発行)まで担当していただく方々です。和やかな雰囲気の中にも、字体を大きくしてはいいかがか等、増加する高齢者のことを考慮した提案がありました。

編集後記

米サブプライム住宅ローン問題に端を発した米欧金融危機は、歯止めがからず、世界同時不況の様相が強まっています。そんな中で嬉しいニュースが入ってきました。10月7日に発表された南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏のノーベル物理学賞の受賞です。さら

に翌日には、下村脩氏のノーベル化学賞受賞も発表されました。このような同年に日本人4人のノーベル賞受賞は初めてで、喜びで一杯です。実りの秋を向かえましたが、今年は台風の被害もなく、例年のない豊作でした。来年はより良い年が迎えらるることをお祈り致します。

広報委員 清神 清